

令和6年1月18日
北九州市保健福祉局

報道機関各位

「物価高騰対応重点支援給付金事業」に係る 令和5年度補正予算について

物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援を目的とした給付金事業について、令和5年12月22日に、国が予備費の使用を閣議決定し、今後、各自治体において、国から示された制度に従って、新たな給付を実施することになりました。

このうち、

「①令和5年度 住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1世帯・10万円)」

「②令和5年度 低所得者の子育て世帯への加算(18歳以下児童1人・5万円)」

については、できる限り迅速な給付を目指すものとされていることから、下記のとおり経費を補正します。

給付金の支給対象となる市民の皆様への広報を行うとともに、速やかな支給に努めてまいります。

記

1 補正内容

令和5年度北九州市一般会計補正予算
補正額 2,908,000千円

2 補正決定の日程

令和6年1月18日(木)

<お問い合わせ>

保健福祉局総務課

担当：藤木、谷口 (tel:093-582-2403)

＜物価高騰対応重点支援給付金の概要＞

1. 給付金の対象

①住民税均等割のみ課税世帯

世帯全員が令和5年度住民税所得割が課税されていない世帯

②低所得者の子育て世帯への加算

令和5年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該支給世帯の世帯員である18歳以下の児童がいる世帯

※ただし、「世帯全員が課税者から扶養されている世帯」は支給対象外

2. 給付額

①住民税均等割のみ課税世帯 1世帯あたり10万円

②低所得者の子育て世帯への加算 児童1人あたり 5万円

3. 基準日 令和5年12月1日

4. 給付スケジュール（予定）

対 象		発送日	支給時期
①住民税均等割のみ課税世帯	支給決定通知書発送 ※プッシュ型	2月上旬	3月上旬
	確認書発送	2月下旬	3月下旬～順次
②低所得者の子育て世帯への加算	支給決定通知書発送 ※プッシュ型	3月下旬	3月下旬

※プッシュ型 口座情報に変更がない場合等は、その後の手続きは不要。

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

2023.12.15 大臣閣議後記者会見公表資料

(一部加工)
2023年12月
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- 「**簡素** (わかりやすく事務負担が少ない)」 「**迅速** (特に低所得の方々)」 「**適切** (できるだけ公平に)」 のバランス

年内・年明け以降速やかに開始

令和6年2～3月を目途に早期開始を目指す

- ① 住民税均等割のみ課税世帯に、住民税非課税世帯と同水準の10万円/世帯を給付
- ② 低所得者の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子5万円/人を加算

専決処分の対象 (補正予算)

令和6年度「新たに非課税世帯となる世帯」を除く

② 低所得者の子育て世帯

住民税均等割
非課税世帯

① 住民税
均等割のみ
課税世帯

多くの自治体ではこの夏以降
3万円を目安に支援

新たに非課税等となる世帯

令和5年度12月補正

住民税非課税世帯に、
1世帯7万円追加給付

支給決定通知書による
プッシュ型の支給予定日
1月29～31日

令和6年のできる限り早期に開始

令和6年度住民税情報
等をもとに給付

新たに
住民税非課税
住民税均等割のみ課税
となる世帯に、

現在のこれら世帯に
同水準
10万円/世帯を給付

令和6年に入手可能な
課税情報をもとに給付

定額減税しきれないと
見込まれる方に、

・減税額確定(令和7年3月確定申告)
を待たず、令和6年に入手可能な
課税情報をもとに、前倒して給付

・自治体の事務負担などを踏まえ、
1万円単位で差額を給付
※実績が判明し、「減税+給付」が
不足する場合、追加支給

定額減税しきれないと
見込まれる方

住民税所得割/所得税納税者

定額減税

1人4万円※×(本人+扶養親族)

※6年分所得税3万円、6年度分個人住民税1万円

(年収)

※実施時期については、事務負担も踏まえながら、速やかな支給開始に向けて、地域の事情に応じた早期の執行着手当、地方公共団体における柔軟な対応を可能とする。

令和5年度 補正予算 (1月18日専決処分)

I 規模

一般会計	29億800万円
総額	29億800万円

II 補正予算の概要

一般会計補正予算 29億800万円

(1) 物価高騰対応重点支援給付金事業 29億800万円

物価高騰の影響が見込まれる、①令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円、②令和5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する経費

令和5年度補正予算(1月18日専決処分)概要

1 歳出予算規模

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一般会計	633,585,170	2,908,000	636,493,170
特別会計	426,863,402		426,863,402
企業会計	272,499,020		272,499,020
計	1,332,947,592	2,908,000	1,335,855,592

2 一般会計の目的別内訳

(単位:千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	1,707,425		1,707,425				
2 総 務 費	46,836,107		46,836,107				
3 保 健 福 祉 費	197,614,585	2,908,000	200,522,585	2,908,000			
4 子 ども 家 庭 費	74,816,871		74,816,871				
5 環 境 費	24,624,043		24,624,043				
6 労 働 費	476,332		476,332				
7 農 林 水 産 業 費	2,423,135		2,423,135				
8 産 業 経 済 費	64,770,157		64,770,157				
9 土 木 費	34,414,373		34,414,373				
10 港 湾 費	13,415,006		13,415,006				
11 建 築 行 政 費	8,872,593		8,872,593				
12 消 防 費	12,257,232		12,257,232				
13 教 育 費	73,272,742		73,272,742				
14 災 害 復 旧 費	263,220		263,220				
15 諸 支 出 金	77,521,349		77,521,349				
16 予 備 費	300,000		300,000				
計	633,585,170	2,908,000	636,493,170	2,908,000			

3 会計別内訳

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険	100,432,216		100,432,216				
食肉センター	375,526		375,526				
卸売市場	1,100,800		1,100,800				
渡船	448,212		448,212				
土地区画整理	4,260,155		4,260,155				
土地区画整理 事業清算	300		300				
港湾整備	4,189,500		4,189,500				
公債償還	170,834,455		170,834,455				
住宅新築 資金等貸付	1,000		1,000				
土地取得	6,699,000		6,699,000				
駐車場	347,900		347,900				
母子父子寡婦 福祉資金	176,700		176,700				
産業用地整備	440,000		440,000				
漁業集落排水	34,000		34,000				
介護保険	112,718,873		112,718,873				
空港関連 用地整備	3,600		3,600				
臨海部 産業用地貸付	952,600		952,600				
後期高齢者 医療	18,266,165		18,266,165				
市民太陽光 発電所	112,000		112,000				
病院機構 病院事業債	5,470,400		5,470,400				
計	426,863,402		426,863,402				
上水道事業	35,722,340		35,722,340				
工業事業 用水	3,866,050		3,866,050				
交通事業	2,135,390		2,135,390				
病院事業	808,400		808,400				
下水道事業	52,242,640		52,242,640				
公営競技事業	177,724,200		177,724,200				
計	272,499,020		272,499,020				
合計	1,332,947,592	2,908,000	1,335,855,592	2,908,000			

令和5年度 補正予算（1月18日専決処分） 性質別集計 一般会計歳出予算案の性質比較

（単位：千円、％）

性質別	令和4年度		令和5年度					
	当初予算 （ 3月補正後 ）	構成比	当 初			1月18日専決処分後（カック書きは1月18日専決処分）		
			予算額	構成比	前年比	予算額	構成比	前年比
人件費	110,575,015 （ 110,803,433 ）	18.2 （ 16.8 ）				（ 1,855 ） 105,946,879		
扶助費	152,516,334 （ 165,145,638 ）	25.1 （ 25.1 ）	104,331,960	17.1	△ 5.6	（ 0 ） 162,514,808	16.6	△ 4.4
公債費	65,872,426 （ 65,872,426 ）	10.8 （ 10.0 ）	161,630,221	26.5	6.0	（ 0 ） 65,479,187	10.3	△ 0.6
義務的経費	328,963,775 （ 341,821,497 ）	54.1 （ 52.0 ）	331,441,368	54.4	0.8	（ 1,855 ） 333,940,874	52.5	△ 2.3
補助事業費	25,965,854 （ 32,605,990 ）	4.3 （ 5.0 ）	33,305,158	5.5	28.3	（ 0 ） 34,027,120	5.3	4.4
単独事業費	20,879,608 （ 21,758,755 ）	3.4 （ 3.3 ）	28,132,864	4.6	34.7	（ 0 ） 28,505,229	4.5	31.0
普通建設事業費	46,845,462 （ 54,364,745 ）	7.7 （ 8.3 ）	61,438,022	10.1	31.2	（ 0 ） 62,532,349	9.8	15.0
災害復旧費	0 （ 95,400 ）	0.0 （ 0.0 ）	0	0.0	—	（ 0 ） 262,197	0.0	174.8
投資的経費	46,845,462 （ 54,460,145 ）	7.7 （ 8.3 ）	61,438,022	10.1	31.2	（ 0 ） 62,794,546	9.9	15.3
その他行政経費	232,408,763 （ 261,693,343 ）	38.2 （ 39.8 ）	216,281,610	35.5	△ 6.9	（ 2,906,145 ） 239,757,750	37.7	△ 8.4
合 計	608,218,000 （ 657,974,985 ）	100.0 （ 100.0 ）	609,161,000	100.0	0.2	（ 2,908,000 ） 636,493,170	100.0	△ 3.3

※ 構成比は、原則として四捨五入としているため、小計と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和5年度補正予算（1月18日専決処分）

（単位：千円）
事業費

補正予算 総額	2,908,000
一般会計補正予算	2,908,000
物価高騰対応重点支援給付金事業	2,908,000